

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上収益（継続事業） （百万円）	115,165	127,158	478,927
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	22,274	30,548	110,795
四半期（当期）利益 （全事業） （百万円）	17,978	25,193	86,852
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	20,051	30,085	80,879
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	450,969	523,740	510,887
総資産額 （百万円）	582,578	665,762	659,583
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	45.28	64.71	221.93
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	45.20	64.56	221.49
親会社所有者帰属持分比率 （％）	77.4	78.7	77.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	18,006	24,820	107,662
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	2,257	4,533	27,507
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	23,153	17,084	64,289
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	255,284	304,183	296,851

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）における世界経済は、米国においては、新政権の財政政策による成長加速への期待が高まりつつありますが、今後の通商政策の見直しや移民政策の厳格化による影響が見通しづらい状況となっております。欧州においても、全体的に緩やかな経済成長が継続しておりますが、英国のEU離脱決定による今後の不確実性が指摘されております。アジアにおいては、日本は、景気持ち直しが継続すると見られ、中国でも高い成長率を維持しているものの、構造的な問題を抱えております。

そのような環境のもと、当社グループ（以下、「当社」）のライフケア事業については、メガネレンズは米州、アジアを中心に売上が伸長し、全体で増収、コンタクトレンズも、新規店の継続的な出店効果により増収となりました。医療用内視鏡については、欧州、アジアを中心に海外市場で売上が伸長し全体で増収、眼内レンズも、新製品の伸長により堅調に推移しました。これらにより、ライフケア全体では、対前年同期（平成28年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）で増収となりました。

情報・通信事業においては、半導体用マスク blanks は先端品における堅調な需要により増収、液晶用フォトマスクは、熊本地震を経て、生産能力の回復途上にあるため減収となりました。ハードディスク用ガラスサブストレートは、総需要の改善及び市場シェアの拡大により増収、映像関連製品は新規用途の拡大により増収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では、対前年同期で増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、1,271億58百万円と、前年同期に比べて10.4%の増収となりました。

利益については、増収に伴う利益増に加え、為替差損益の影響（前年同期は33億94百万円の為替差損、当第1四半期連結累計期間は3億65百万円の為替差益）もあり、税引前四半期利益は305億48百万円、四半期利益は251億93百万円となり、それぞれ前年同期に比べて37.1%、40.1%の増益となりました。

売上収益税引前四半期利益率は24.0%となり、前年同期の19.3%より4.7ポイント改善しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本では、小売市場の縮小傾向は継続しておりますが、シェアの拡大により増収に転じました。海外市場においては、アジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州においては、自社の堅調な伸長に3M社の度付き保護メガネレンズ事業を買収した効果が加わり大きく伸長、全体でも対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を図っており、対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡については、欧州、アジアを中心に海外市場における新製品の貢献と販売力の強化により、全体の売上は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において2015年度に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で大きく増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は828億14百万円と、前年同期に比べて8.4%の増収となりました。セグメント利益は、より高い成長を確保するための費用が先行したため、140億82百万円と1.2%の減益となりました。

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場の縮小が続く中、スマートフォン市場は成長を続けております。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上は対前年同期で大きく増収となりました。

液晶用フォトマスクについては、スマートフォンパネルの高精度・高解像度化や、TVパネルの4Kや大画面化に向けた研究開発需要が回復しきれていないことに加え、熊本地震の後、当社の生産能力が回復途上にあることから、売上は減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、SSDの供給量不足によるHDD総需要の改善に加え、当社の市場シェアが拡大したことで、売上は対前年同期で大きく増収となりました。

<映像関連製品>

主要アプリケーションであるデジタルカメラ市場の縮小が一段落していることに加え、監視カメラや車載カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大が貢献し、全体で増収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は435億51百万円と、前年同期に比べて15.2%の増収となりました。セグメント利益(税引前四半期利益)は166億68百万円と、前年同期に比べて48.8%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は7億94百万円と、前年同期に比べて17.7%の減収となりました。セグメント利益は1億86百万円と、前年同期に比べて9.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（増加額）41億30百万円を含め前連結会計年度末に比べて、73億33百万円増加し、3,041億83百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は248億20百万円（前年同期比68億13百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益305億48百万円（前年同期比82億74百万円収入増）、減価償却費及び償却費73億19百万円（前年同期比1億98百万円収入減）などにより資金が増加した一方、支払法人所得税90億1百万円（前年同期比29億51百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は45億33百万円（前年同期比22億76百万円支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出39億42百万円（前年同期比18百万円支出増）、投資の取得による支出13億33百万円（前年同期比13億33百万円支出増）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、170億84百万円（前年同期比60億69百万円支出減）となりました。これは、支払配当金174億67百万円（前年同期比3億84百万円支出減）などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、54億63百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は61億79百万円増加し、6,657億62百万円となりました。

非流動資産は、14億71百万円減少し、1,627億91百万円となりました。これは主として、持分法で会計処理されている投資が13億27百万円増加した一方、有形固定資産 - 純額が11億54百万円、無形資産が4億29百万円、繰延税金資産が9億66百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、76億50百万円増加し、5,029億71百万円となりました。

これは主として、為替の円安影響などにより、現金及び現金同等物が73億33百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、132億3百万円増加し、5,286億8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が76億55百万円、累積その他の包括利益が46億16百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は128億53百万円増加し、5,237億40百万円となりました。

負債合計は70億24百万円減少し、1,371億54百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が49億95百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は78.7%となり、前連結会計年度末の77.5%から1.2ポイント上昇しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	389,779,920	389,779,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	389,779,920	389,779,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	389,779,920	-	6,264	-	15,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,686,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 388,014,800	3,880,148	-
単元未満株式	普通株式 79,020	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	389,779,920	-	-
総株主の議決権数	-	3,880,148	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番 1 号	1,686,100	-	1,686,100	0.43
計	-	1,686,100	-	1,686,100	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,14	103,729	102,575
のれん	7	14,590	14,353
無形資産	7,14	26,412	25,984
持分法で会計処理されている投資		196	1,524
長期金融資産	11	7,357	7,401
その他の非流動資産		2,578	2,521
繰延税金資産		9,399	8,433
非流動資産合計		164,263	162,791
流動資産:			
棚卸資産	9	65,501	65,742
売上債権及びその他の債権		98,315	99,644
その他の短期金融資産	11	17,788	16,350
未収法人所得税		389	348
その他の流動資産	8	16,477	16,704
現金及び現金同等物		296,851	304,183
流動資産合計		495,321	502,971
資産合計		659,583	665,762

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		6,816	6,136
その他の資本剰余金		5,345	5,443
利益剰余金		506,367	514,022
累積その他の包括利益		5,482	866
親会社の所有者に帰属する持分		510,887	523,740
非支配持分		4,518	4,868
資本合計		515,405	528,608
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債	11	504	480
その他の長期金融負債	11	4,843	4,812
退職給付に係る負債		2,001	2,088
引当金	10	2,419	2,423
その他の非流動負債		813	807
繰延税金負債		2,857	2,781
非流動負債合計		13,438	13,391
流動負債：			
短期有利子負債	11	36,913	36,932
仕入債務及びその他の債務		41,371	41,064
その他の短期金融負債	11	652	500
未払法人所得税		11,649	6,655
引当金	10	1,333	1,350
その他の流動負債		38,822	37,263
流動負債合計		130,740	123,764
負債合計		144,178	137,154
資本及び負債合計		659,583	665,762

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		115,165	127,158
金融収益		470	459
持分法による投資利益		3	6
その他の収益		667	687
収益合計		116,304	128,310
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		982	446
原材料及び消耗品消費高		18,611	20,335
人件費		28,374	30,208
減価償却費及び償却費		7,517	7,319
外注加工費		1,283	1,140
広告宣伝費及び販売促進費		3,235	3,559
支払手数料		6,783	7,833
減損損失		72	-
金融費用		270	260
為替差損益		3,394	365
その他の費用		25,473	27,920
費用合計		94,030	97,762
税引前四半期利益		22,274	30,548
法人所得税		4,296	5,355
継続事業からの四半期利益		17,978	25,193
四半期利益		17,978	25,193
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		35	-
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		39	0
純損益に振替えられない項目合計		74	0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産評価損益		9	70
在外営業活動体の換算損益		37,932	4,854
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		14	12
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		0	20
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		37,955	4,892
その他の包括利益（損失）合計		38,029	4,892
四半期包括利益（損失）		20,051	30,085

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		17,908	25,119
非支配持分		70	74
合計		17,978	25,193
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		19,532	29,735
非支配持分		519	350
合計		20,051	30,085

(単位:円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業	12	45.28	64.71
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		45.28	64.71
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業	12	45.20	64.56
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		45.20	64.56

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	34,633	4,956	510,787
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						17,908
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						17,908
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				4,985	5	
自己株式の処分				154	89	
配当(1株当たり45.00円)						17,848
その他の非支配持分の増減					115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					124	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						74
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	4,831	84	17,921
所有者との取引額合計		-	-	4,831	84	17,921
平成28年6月30日残高		6,264	15,899	39,464	5,040	510,774

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	退職給付 負債(資 産)の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		20	1,882	-	1,958	96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							17,908	70	17,978
その他の包括利益(損失)		5	37,348	74	14	37,440	37,440	589	38,029
四半期包括利益(損失)合計		5	37,348	74	14	37,440	19,532	519	20,051
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							4,989		4,989
自己株式の処分							64		64
配当(1株当たり45.00円)							17,848		17,848
その他の非支配持分の増減							115	202	316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							124		124
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替				74		74	-		-
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	74	-	74	22,763	202	22,965
所有者との取引額合計		-	-	74	-	74	22,763	202	22,965
平成28年6月30日残高		25	35,466	-	1,972	37,463	450,969	4,189	455,158

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成29年4月1日残高		6,264	15,899	6,816	5,345	506,367
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						25,119
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						25,119
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				0		
自己株式の処分				681	214	
配当（1株当たり45.00円）						17,464
株式報酬取引 （ストック・オプション）					115	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						0
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	680	98	17,464
所有者との取引額合計		-	-	680	98	17,464
平成29年6月30日残高		6,264	15,899	6,136	5,443	514,022

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	退職給付 負債(資 産)の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成29年4月1日残高		106	3,629	-	1,960	5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							25,119	74	25,193
その他の包括利益（損失）		48	4,580	0	12	4,616	4,616	276	4,892
四半期包括利益（損失）合計		48	4,580	0	12	4,616	29,735	350	30,085
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							0		0
自己株式の処分							467		467
配当（1株当たり45.00円）							17,464		17,464
株式報酬取引 （ストック・オプション）							115		115
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				0		0	-		-
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	0	-	0	16,882	-	16,882
所有者との取引額合計		-	-	0	-	0	16,882	-	16,882
平成29年6月30日残高		154	951	-	1,971	866	523,740	4,868	528,608

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		22,274	30,548
減価償却費及び償却費		7,517	7,319
減損損失		72	-
金融収益		470	459
金融費用		270	260
持分法による投資損失(は利益)		3	6
有形固定資産売却損(は利益)		68	22
有形固定資産除却損		30	14
為替差損益(は利益)		2,699	502
その他		1,420	3,964
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		30,901	33,186
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		2,476	300
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		1,654	58
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		679	567
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		125	15
小計		29,525	32,991
利息の受取額		430	418
配当金の受取額		7	7
利息の支払額		80	25
支払法人所得税		11,952	9,001
還付法人所得税		76	429
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,006	24,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,569	5,007
定期預金の預入による支出		3,867	3,738
有形固定資産の売却による収入		169	31
有形固定資産の取得による支出		3,924	3,942
投資の取得による支出		-	1,333
子会社の取得による支出		-	55
事業譲受による支出		-	141
その他の収入		137	70
その他の支出		339	431
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,257	4,533

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		17,852	17,467
短期借入金の増加(は減少)		1	-
長期借入金の返済による支出		64	74
社債の償還による支出		11	11
自己株式の取得による支出		4,989	0
ストック・オプションの行使による収入		64	467
非支配持分の取得による支出		301	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,153	17,084
現金及び現金同等物の増加(は減少)		7,403	3,203
現金及び現金同等物の期首残高		286,292	296,851
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		23,605	4,130
現金及び現金同等物の期末残高		255,284	304,183

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成29年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成29年7月27日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第7号(改訂)	キャッシュ・フロー計算書	・財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号(改訂)	法人所得税	・未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	76,380	37,819	965	115,164	1	115,165
セグメント間の売上収益	-	173	437	611	611	-
計	76,380	37,992	1,402	115,774	610	115,165
セグメント利益 (税引前四半期利益)	14,247	11,200	170	25,617	3,343	22,274

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額1百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額3,343百万円には、セグメント間取引消去72百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)3,272百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	82,814	43,551	794	127,158	0	127,158
セグメント間の売上収益	1	38	415	454	454	-
計	82,815	43,589	1,209	127,612	454	127,158
セグメント利益 (税引前四半期利益)	14,082	16,668	186	30,936	388	30,548

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額388百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)388百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成29年4月1日残高	103,729	14,590	26,412
取得	4,072	-	337
企業結合による増加	2	109	-
処分	53	-	0
減価償却費及び償却費	6,176	-	1,143
外貨換算差額	587	109	129
その他	415	237	249
平成29年6月30日残高	102,575	14,353	25,984

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は3,113百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「14. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
仮払法人所得税(注)	8,419	8,419
前払費用	2,679	3,612
未収消費税等	2,381	2,321
その他	2,998	2,353
合計	16,477	16,704

(注) 当社は、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円ですが、当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

9. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
評価減の金額	418	145
評価減の戻入金額	8	-

評価減の戻入は、当社製品の積極的な販売活動を実施した結果、受注が増加し、正味実現可能価額が回復したことによる戻入であります。

10. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成29年4月1日残高	2,441	1,311	3,752
期中増加額	8	155	163
時の経過による割引の戻し	5	-	5
期中減少額（目的使用）	5	149	154
外貨換算差額	0	6	7
平成29年6月30日残高	2,449	1,324	3,773
非流動負債	2,423	-	2,423
流動負債	26	1,324	1,350

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

・為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

・非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額を認識測定し、取得原価を下回る場合に当該持分相当額を公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	679	-	666	1,345
合計	679	-	666	1,345
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	492	-	492
合計	-	492	-	492

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替は以下を除きありません。

レベル3に区分しておりました普通株式について活発に取引される市場での公表価格により測定が可能となったことから、レベル1に振替えております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	753	-	663	1,416
合計	753	-	663	1,416
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	368	-	368
合計	-	368	-	368

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	売却可能金融資産	合計
平成29年4月1日残高	666	666
利得及び損失合計	3	3
損益 (注)	1	1
その他の包括利益 (注)	2	2
購入	0	0
その他	-	-
平成29年6月30日残高	663	663

(注) 当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失 1百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融収益」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失 2百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	45.28	64.71
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	45.28	64.71
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	45.20	64.56
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	45.20	64.56

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	17,908	25,119
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	17,908	25,119

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
期中平均普通株式数	395,518	388,209

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	17,908	25,119
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	17,908	25,119

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
期中平均普通株式数	395,518	388,209
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	719	899
希薄化後の期中平均普通株式数	396,236	389,108

13. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	-	8,225
		利息の受取り	57	154

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	-	8,166
		利息の受取り	53	88

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
短期報酬	74	76
株式報酬	45	35
主要な経営幹部に対する報酬合計	119	111

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

14. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	5,210	3,858

15. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(Performance Optics, LLC.の買収)

当社は、平成28年10月12日付でPerformance Optics, LLC.の買収する契約を締結しました。このたび、当社及びPerformance Optics, LLC.は、上記買収に関しまして、各国の競争法上の審査が全て完了いたしました。本買収は、平成29年8月第1週に実行される予定です。

1. 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	取得予定の事業の内容	報告セグメント	取得予定日	取得予定の持分割合	取得予定対価(概算) (百万円)	支配獲得方法
Performance Optics, LLC.	メガネレンズの製造・販売	ライフケアヘルスケア関連製品	平成29年8月初旬	100%	53,000	株式取得

2. 企業結合の主な理由

Performance Optics, LLC.の子会社であるVISION EASEが持つポリカーボネート製レンズの製造技術により、主に北米での顧客ベースの拡大を図るとともに、メガネレンズの製造におけるグローバルな技術的リーダーとしての地位を強固なものとするため。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.16%)
- (3) 株式の取得価額の総額：25,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：平成29年7月28日～平成29年10月27日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

2【その他】

平成29年5月23日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額17,464百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年6月1日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月28日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。